

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：13904

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2017

課題番号：16K14354

研究課題名(和文) 戦災復興都市の高度経済成長期の市街地形成経過と今日の都市縮小との関係に関する研究

研究課題名(英文) A study on the relation between urbanization in high economic growth era and the city shrinking today in Post War Reconstructed City

研究代表者

浅野 純一郎 (Asano, Junichiro)

豊橋技術科学大学・工学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：10270258

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、復興土地区画整理事業によって都心部に確固たるインフラ基盤を持つ戦災復興都市における、高度経済成長期(主に1950-70年)の市街地拡大の実態とそれによる当初線引き(主に1970～1975年)への影響を明らかにすること、加えて、こうした市街地拡大経過(特に土地区画整理等の基盤整備の有無)と今日の市街地の空洞化との関係を実証的に明らかにすることである。に関しては、一定規模以上の戦災復興区画整理事業を行った線引き都市を多数同時に比較することで、に関しては戦災復興事業と今日の中心市街地活性化事業の関係や、豊橋市を対象とした空き家の発生状況から、各々を実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study clarifies urbanization process in high economic growth era in Post War Reconstruction City, where it has steady infrastructure in central area(1)), and the influence of urbanization process to the first designation of area division(2)), and moreover the relation between the past urbanization process and city shrinking today(3)) by the empirical method. As for 1) and 2), I accomplished them by comparing multiple cities with area divided and implementing over 200ha land readjustment project, and as for 3), also by analyzing empirically the relation between Post War Reconstruction Land Readjustment and same kinds project by Central Area Revitalizing Plan. And additionally, by the analysis for the relation between past urbanization process and city shrinking situation today in Toyohashi City case study, I retain the critical result.

研究分野：都市計画

キーワード：戦災復興都市 高度経済成長期 市街地形成経過 都市縮小 線引き制度 土地区画整理 空き家 人口密度

### 1. 研究開始当初の背景

人口減少への対応が政府の喫緊の政策課題となる中で、2014年度に立地適正化計画制度が施行された。同制度の居住誘導区域や都市機能誘導区域の適用区域は、まさに戦後～1970年代に形成された市街地範囲に該当する。本研究は、この時期の市街地形成経過（基盤整備条件）と今日の空洞化の実態との関係を検証し、今後の都市縮小のあり方を検討するものとして構想した。

その背景としては、平成22～24年度の科学研究費助成事業基盤研究(C)「戦災復興期の地方都市における都市計画の動向と展開に関する研究」や平成25～27年度の科学研究費助成事業基盤研究(C)「戦災復興都市計画の計画及び事業遺産の継承性と断絶性に関する研究」において、戦後直後期から高度経済成長期にかけての地方都市の都市計画思想や計画技術の特性について明らかにしていたこともあり、これに当該時期の市街地形成経過の分析を加えた上で、今日の空き家発生問題との関係性を問う点（過去の構造的経過と現在の問題との相関性の解明）に挑戦的意義を見いだしたものである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、復興土地区画整理事業によって都心部に確固たるインフラ基盤を持つ戦災復興都市における、①高度経済成長期（主に1950-70年）の市街地拡大の実態と②それによる当初線引き（主に1970～1975年）への影響を明らかにすること、加えて、③こうした市街地拡大経過（特に土地区画整理等の基盤整備の有無）と今日の市街地の空洞化との関係を実証的に明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

目的の及びについては、一定の条件に該当する都市の多数同時比較により、一般的な事象や特性を把握する方法を採った。まず、戦災復興区画整理面積200ha以上の地方の線引き都市26（資料収集は17市で可であった）を対象とし、市街地拡大の規模、範囲・場所、市街地の質に関係する3指標（人口構造、用途地域、区画整理）から高度経済成長期における市街地形成経過及び当初線引きへの影響を明らかにした（-A）。次に、戦災復興都市の特性の裏付けを行うために、非戦災復興都市に対しても同様の分析を行った。即ち、当初線引き実施時に人口15万を有した非戦災復興都市の線引き実施都市17に対し（資料収集は12市で可であった）同様の分析を行った（-B）。

目的のについては、まず、戦災復興区画整理事業区域と中心市街地活性化事業との関係性を明らかにし（③-A）、その上に特に駅前広場整備（戦災復興事業による）の再整備（中心市街地活性化事業による）の内容について分析した（③-B）。-Aに関しては、

100ha以上の戦災復興土地区画整理事業を行った地方都市で、新旧の中心市街地活性化計画において再度土地区画整理事業を行った全11都市を対象に、事業内容を実証的に分析した。-Bに関しては、戦災復興事業により駅前広場を整備した地方都市で、新旧中心市街地活性化基本計画で駅前広場（駅前空間）の再整備を行った全13事例を対象に、事業内容を実証的に分析した。

その上で、今日の空き家の詳細データとその建物基礎データの入手が可能であった豊橋市を対象にして、高度経済成長期に市街地拡大経過との関係を明らかにした。市街地拡大経過は、1960年、1970年、1975年の国勢調査による調査区単位毎の人口データである。これにより調査区毎の人口変動を市街地拡大経過として分析した。

### 4. 研究成果

4-1. 戦災復興都市の高度経済成長期における市街地形成経過と当初線引き画定との関係（①②-A）

高度経済成長期の市街地形成経過を用途地域、DID、区画整理実績の観点から見ると、用途指定及び区画整理の拡大の程度から5つの都市群に分類が可能である（用途超拡大・区画整理微増、用途微増・区画整理拡大、用途拡大・区画整理拡大、用途微増・区画整理停滞、用途微増・区画整理停滞・市街地充実の各都市群）。

線引き制度導入後の人口フレーム方式が10年後の計画人口を念頭に定期線引き見直しを行うシステムを備えたのに対し、旧都市計画法下では計画年限の固定や定期的な用途見直しを法制度として持ち合わせていなかった。その為、各都市の用途地域は計画人口密度に基づき指定されながら、その規模はバラバラであった。人口フレーム方式が導入された結果、線引き直前期に用途地域拡大をしなかった都市（和歌山等）は当初線引き時に大幅な拡大を行い、直前期に過大な用途指定を行っていた都市（仙台や豊橋等）は規模縮小をして市街地区域指定を行った。

当初線引き画定時の特性を用途地域、DID、区画整理実績の観点から見ると、区画整理の充実性と用途地域拡大の程度から5つの都市群に分類が可能である（用途縮小・区画整理超充実、用途拡大・区画整理中充実、用途縮小・区画整理中充実、用途拡大・区画整理低充実、用途超拡大・区画整理極低充実の各都市群）。

高度経済成長期の市街地形成経過と当初線引き画定との関係では、その移行パターンを4グループ7タイプに分類できる。第一に、線引き直前期と線引き直後期で用途拡大しながら、直前期に区画整理拡大を行い、直後期にもその数を増加させたタイプと（-A）、逆に両期で区画整理実績の少ないタイプがある（-B）。第二に、線引き直前期に用途拡大し、線引き直後期に用途縮小したグルー

プには、直前期に区画整理実績が少ないが直後期に急激に増大させたタイプと（-A）、直前期に区画整理拡大を行い、直後期にも継続的施行のあるタイプがある（-B）。第三に、線引き直前期に用途微増で線引き直後期に用途拡大に転じたグループには、直前期に区画整理拡大を行い、直後期にも継続的施行のあるタイプと（-A）と両期を通じて実績の少ないタイプがある（-B）。第四に、線引き直前期に用途微増で線引き直後期に用途拡大していないグループは、両期において区画整理の実績が少ない（ ）。

市街地形成経過と当初線引き画定への移行パターンを通し、各都市の土地利用計画課題を見ると、区画整理実績が総じて少ない-Bや では、基盤未整備地区を既成市街地周辺や郊外の双方に広く抱えている。逆に戦災復興以降、区画整理実績を比較的連続して蓄積してきた-A、-B、-Aにおいても、市街化区域内の一部には基盤未整備 DID や基盤未整備市街化区域指定地を抱えている。よって、基盤未整備地を当初市街化区域内に少なからず抱えている点で課題は共通する。

#### 4-2. 非戦災復興都市の高度経済成長期における市街地形成経過と当初線引き画定との関係（①②-B）

高度経済成長期の市街地形成経過を用途地域、DID、区画整理実績の観点から見ると、これらの区域範囲の拡大程度から4つの都市群に分類が可能である（区画整理充実・用途地域拡大、区画整理超充実・低密度市街地拡大、区画整理低充実・用途地域非拡大、区画整理低充実・DID超拡大の各都市群）。

高度経済成長期の市街地形成経過の場所的特性では、市町村合併経過や地形といった要因は用途拡大方向には影響するが DID 拡大には影響が及んでいない。また用途拡大の方向性は1960年 DID との関係が希薄であり、戦災復興都市とは特性を異にする。他方で、港湾・工業地整備は用途拡大と DID 拡大の双方に関係する点は特性が共通である。区画整理事業地では、この時期から用途地域境界部の実施例が主であり、戦前施行の区画整理に接続する事業は非常に少ない。

当初線引き画定時の特性を用途地域、DID、区画整理実績の観点から見ると、区画整理の充実性と市街化区域指定の程度から4つの都市群に分類が可能である（市街化区域低拡大・区画整理安定実施、市街化区域縮小・区画整理停滞、市街化区域拡大・区画整理推進、市街地超拡大・区画整理急速整備の各都市群）。

高度経済成長期の市街地形成経過と当初線引き画定との関係では、その移行パターンを4グループ6タイプに分類できる。第一に、線引き直前期と線引き直後期の双方で用途拡大したグループには、直前期に充実していた区画整理実施を直後期にも推進したタイプと（-A）、直前期の区画整理の低充実を

直後期から推進したタイプがある（-B）。第二に、線引き直前期に用途拡大し、線引き直後期に市街化区域の低拡大又は縮小に転じたグループには、直前期の充実した区画整理実施を直後期にも維持したタイプ（-A）と実施停滞させたタイプ（-B）がある。第三に、線引き直前期に用途非拡大で線引き直後期に市街化区域拡大に転じたグループ（ ）と、逆に線引き直後期にも市街化区域低拡大だったグループ（ ）があるが、これらは共に直前期の区画整理低充実を直後期に推進させたタイプでもある。

市街地形成経過と当初線引き画定への移行パターンを通し、各都市の土地利用計画課題を見ると、戦後直後～線引き直前期に区画整理低充実の都市では、当初線引き直後期から区画整理推進に転じているものの、総じてストックが低く、基盤未整備地区を既成市街地周辺や郊外の双方に広く抱えている。また旧都市計画法下の用途指定や当初線引きの指定範囲は戦災復興都市に比べて過大であり、スプロール市街地の発生が懸念される都市が多い。

#### 4-3. 戦災復興都市における中心市街地活性化事業による土地区画整理事業の計画特性（③-A）

中活区画整理は原則として戦災区画整理の行われていない区域で重複を避けて実施されている。中心市街地の場所性では「駅周辺」か「駅前」で69.2%を占めており、この場所で行われる場合に、戦災区画整理との重複する事例が認められる。

事業整備項目による事業目的から見ると、中活区画整理は「新都心型」「公共交通整備型」「駅前空間整備型」「市街地拡張型」の4つに分類することができる。この内、「公共交通整備型」と「駅前空間整備型」は場所性が「駅前」か「駅周辺」に該当しており、戦災区画整理との重複事例も見られる、最も基盤更新性の強いタイプである。

「新都心型」では戦災区画整理で用いられた都市デザイン手法が集中的に投入されており、戦災区画整理との非重複の場所に新たな新都心を形成するものである。一部は戦災復興事業との計画関連のある事例が含まれる。

「公共交通整備型」では連続立体交差事業と関連し、鉄軌道の立体化を利用して戦災区画整理の欠点である鉄道による市街地分断を解消すると同時に、高架下に新たな都市施設を追加する整備特性がある。また、アメニティ性を重視した駅前広場を整備している。

「駅前空間整備型」では歩行者デッキを利用して駅周辺に立地する再開発事業や公共施設整備と一体的な歩行者ネットワークを構築するものである。歩行者デッキによる垂直方向の動線を活かして歩行者空間をより広く確保している点やビスタ景観を用いて中心性を高めていることにも特徴がある。

「市街地拡張型」は戦災復興区域の縁辺部で重複を避ける形で、既存市街地基盤と接続し延長させるタイプである。区画道路の連続性では、住宅街区では概ね連続性が確保されているが、街区パターンは地区内の土地利用に応じ、柔軟な街区割りがされている。

#### 4-4. 戦災復興都市における中心市街地活性化事業による駅前空間の変容特性(③-B)

戦災復興期の駅前空間の整備特性には、駅舎整備性、総合的整備性、駅前広場のデザイン性、駅前広場の開放性の4つが挙げられ、これらから、総合的整備型、街路直交型、多数街路接続型、駅舎整備型の4つのタイプの駅前広場に分類が可能である。

同様に、中活事業期の整備特性には、駅前広場のアメニティ性、駅前広場複層利用性、連続立体交差事業性、駅舎の街路正面性の4つが挙げられ、これらから広場複層利用型、高架駅・街路直交型、高架駅・駅前広場アメニティ型、駅舎更新型の4つのタイプの駅前広場に分類が可能である。

戦災復興期から中活事業期への変容パターンには、総合的整備型から広場複層利用型、街路直交型から高架駅・街路直交型、多数街路接続型から高架駅・駅前広場アメニティ型、総合的整備型から駅舎更新型、駅舎整備型からの移行型の5つに主に分類することができる。

の変容パターンを生み出した中活事業における駅前空間の具体的整備手法には、連続立体交差事業や高架駅化による鉄道敷地の有効活用(自由通路設置と駅舎建物の消失)、平面的空間利用であった戦災復興事業の駅前広場の複層利用化(ペDESTリアンデッキや地下広場整備)、歩行者空間の優先的配直と周辺諸施設への歩行者アプローチ確保、路面電車駐車場の近接配置がある。また、考え方としては、バスターミナルやタクシー停留所等交通機能系統と歩行者空間環境の両立的配置、さらには自動車需要の高まりの中で、戦災復興事業以降の中間期に一度失われたアメニティ性の回復があると考えられる。

#### 4-5. 豊橋市の高度経済成長期における市街地拡大経過と空き家の発生状況の関直(③-C)

①人口密度分布と空き家密度分布の経過を比較すると、駅周辺(a)中心市街地は人口及び人口密度が減少し、空き家密度は1960年時点から高い。これは中心市街地で発生している空き家が1960年時点で既に存在した家屋から住人がいなくなったことによって、現在の空き家になったと考えられる。一方で郊外の区画整理が行われていない地域の空き家は1960年から年を追うごとに徐々に空き家密度が高くなる傾向にあった。これは人口増加に合わせて高度経済成長期に新たに建築された建物から住人がいなくなったことに

より現在の空き家が発生したことを示唆するものである。またそれら空き家の増加は古い街道沿いに多く見られる。

空き家となる建物は、対象の期間において特に1970年から75年に多く建築されていた。また、空き家の集中する地域の形成には区画整理(基盤整備)の有無によって違いが見られた。基盤整備を行った地域の空き家は高度経済成長期以前に建築されたものが多く、逆に区画整理が行われていない地域の空き家は高度経済成長期に建築されたものが多い。また、それは当時からあった街道の沿直に多数見られた。

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計10件)

1. 浅野純一郎、非戦災復興都市の高度経済成長期における市街地形成経過と当初線引き画定との関係に関する研究、都市計画論文集 Vol.53、No.1、pp.39~50、査読有、2018年4月

2. 徳原章太郎・浅野純一郎、豊橋市の高度経済成長期における市街地拡大経過と空き家の発生状況の関係に関する研究、日本建築学会東海支部研究報告集第56号(CDROM版)、pp.697~700、査読無、2018年2月

3. 浅野純一郎・茅島明彦、戦災復興都市における中心市街地活性化事業による駅前空間の変容特性に関する研究

日本建築学会技術報告集第23巻第55号、pp.997~1002、査読有、2017年10月

4. 下岡健人・浅野純一郎・辛島一樹、豊橋市における空き家の分布構造に関する研究、日本建築学会2017年度大会(中国)学術講演梗概集F-1、pp.1131~1132、査読無、2017年8月

5. 徳原章太郎・浅野純一郎、豊橋市の高度経済成長期における人口増加特性に関する研究 ~国勢調査の調査区資料を基にして~、日本建築学会2017年度大会(中国)学術講演梗概集F-1、pp.213~214、査読無、2017年8月

6. 浅野純一郎・友野雄介、戦災復興都市における中心市街地活性化事業による土地区画整理事業の計画特性に関する研究、日本建築学会技術報告集第23巻第54号、pp.671~676、査読有、2017年6月

7. 茅島明彦・浅野純一郎、戦災復興都市における中心市街地活性化事業による駅前空間の変容特性に関する研究、日本建築学会東海支部研究報告集第55号(CDROM版)、pp.521~524、査読無、2017年2月

8. 浅野純一郎、戦災復興都市の高度経済成長期における市街地形成経過と当初線引き画定との関係に関する研究、日本建築学会計画系論文集第81巻第728号、pp.2217~2227、査読有、2016年10月

9. 友野雄介・浅野純一郎、戦災復興都市における中心市街地活性化事業による土地区画整理事業の計画特性に関する研究、日本建

築学会 2016 年度大会（九州）学術講演梗概集 F-1、pp.57～60、査読無、（2016 年 8 月）  
10. 茅島明彦・浅野純一郎、戦災復興都市における駅前広場の中心市街地活性化事業による変容に関する研究 歩行者空間整備に着目して、日本建築学会 2016 年度大会（九州）学術講演梗概集 F-1、pp.525～526、査読無、2016 年 8 月

〔学会発表〕（計 6 件）

1. 徳原章太郎・浅野純一郎、豊橋市の高度経済成長期における市街地拡大経過と空き家の発生状況の関係に関する研究、日本建築学会東海支部研究報告、2018 年 2 月 20 日、名古屋大学（愛知県名古屋市）
2. 下岡健人・浅野純一郎・辛島一樹、豊橋市における空き家の分布構造に関する研究、日本建築学会 2017 年度大会（中国）、2017 年 9 月 2 日、広島工業大学（広島県広島市）
3. 徳原章太郎・浅野純一郎、豊橋市の高度経済成長期における人口増加特性に関する研究 ～国勢調査の調査区資料を基にして～、日本建築学会 2017 年度大会（中国）、2017 年 9 月 3 日、広島工業大学（広島県広島市）
4. 茅島明彦・浅野純一郎、戦災復興都市における中心市街地活性化事業による駅前空間の変容特性に関する研究、日本建築学会東海支部研究報告会、2017 年 2 月 21 日、名古屋工業大学（愛知県名古屋市）
5. 友野雄介・浅野純一郎、戦災復興都市における中心市街地活性化事業による土地区画整理事業の計画特性に関する研究、日本建築学会 2016 年度大会（九州）、2016 年 8 月 24 日、福岡大学（福岡県福岡市）
6. 茅島明彦・浅野純一郎、戦災復興都市における駅前広場の中心市街地活性化事業による変容に関する研究 歩行者空間整備に着目して、日本建築学会 2016 年度大会（九州）、2016 年 8 月 25 日、福岡大学（福岡県福岡市）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

浅野 純一郎 (Asano Junichiro)

豊橋技術科学大学・大学院工学研究科・教授

研究者番号：10270258